

(総括評価表〔付表:戦略1〕)

取組みの方向性	活力を創る	戦略	【戦略1】ビッグチャンスを生かす ～県経済の力強い成長をリードします～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				8	20	65事業	73事業	4,673,678千円	6,889,918千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題
 経済のグローバル化が急速に進む中で、国際競争を勝ち抜くために国内企業の海外移転などが広がっており、県内企業にもその影響が及んでいます。そのため、厳しい環境にある中小企業の経営支援強化、リーディング企業群の形成や企業集積など、積極的な取組みが必要です。
 九州新幹線の全線開業により、関西などからの観光客が大幅に増加しています。今後も、九州の中央に位置するという地理的優位性を生かしながら、自然や歴史・文化、阿蘇をはじめとする観光資源等を磨き上げ、つなぎ、発信し、いかに誘客につなげられるかが課題となっています。

(2)概要
 九州新幹線の全線開業や熊本市の政令指定都市移行という、100年に一度のビッグチャンスを最大限に生かしながら県経済の力強い成長をリードするため、地域を支える中小企業のチャレンジへの支援や、熊本発の新たな産業の展開、企業誘致に積極的に取り組みます。
 また、県内の観光資源やおもてなしに磨きをかけるとともに、九州観光の拠点として熊本を訪れ、九州内を周遊する観光スタイルを確立し、観光客の増大につなげます。

(3)体系 (単位:千円)

① 産業力の強化	◆中小企業のチャレンジをサポートする[施策01] ～中小企業の挑戦への総合的な支援～ 【担当部局:商工観光労働部・土木部・出納局】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	6事業	327,926	8事業	1,403,853
	◆創造的企業誘致を進める[施策02] ～研究開発部門等を中心とした企業誘致の強化～ 【担当部局:商工観光労働部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	6事業	126,306	6事業	131,136
	◆熊本イノベーションを進める[施策03] ～熊本発の新製品の創出～ 【担当部局:環境生活部・商工観光労働部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	12事業	238,964	14事業	369,788
	◆フードバレー構想で県南を活性化[施策04] ～県南地域のポテンシャルを生かした産業集積～ 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・農林水産部・土木部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	14事業	2,276,727	18事業	2,914,854
	◆起業を応援する[施策05] ～起業化に向けたチャレンジへの支援～ 【担当部局:商工観光労働部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	2事業	16,422	2事業	21,263
	◆福祉を成長産業として支援する[施策06] ～産業としての「福祉」ビジネスへの支援～ 【担当部局:健康福祉部・商工観光労働部・土木部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	9事業	1,080,162	8事業	1,372,188
	◆観光客を呼び込む[施策07] ～九州各県や市町村等との連携による観光誘客の推進～ 【担当部局:知事公室・総務部・商工観光労働部・農林水産部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	12事業	500,208	13事業	568,426
	◆ストーリー性のある観光戦略を展開する[施策08] ～熊本ならではの観光戦略の推進～ 【担当部局:商工観光労働部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	4事業	106,963	4事業	108,410

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析

指標〔単位〕	策定時	H24 〔達成度・増減〕	H25 〔達成度・増減〕	H26 〔達成度・増減〕	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① リーディング企業育成数〔社〕	1 (H23)	3 <15.0%>			20～30〔社(累計)〕	取組みの開始から3年目となり、支援の効果が現れてきたもの。
② 企業立地件数〔件〕	91 (H20～H23)	30 <30.0%>			100〔件/4年(累計)〕	ターゲットを絞った戦略的な企業誘致と既立地企業へのフォローアップの徹底により、H23年度の34件には届かなかったものの、24年度の目標の25件を上回った。
企業立地による新規雇用予定者数〔人〕	5,299 (H20～H23)	1,213 <22.1%>			5,500〔人/4年(累計)〕	誘致企業の件数に対し、1件あたりの雇用予定者数が少なかったことにより、H23年度の890人を上回ったものの、24年度の目標の1,375人には達しなかった。
③ 【補】 新たな材料(有機薄膜、熊大Mg等)を活用した商品の市場化件数〔件〕	0 (H23)	2 <20.0%>			10〔件:(累計)〕	(有機薄膜)有機EL照明企業の本格稼働や国補助金活用等により商品化が実現。複数の研究開発を展開中で、企業主体の協議会も本格稼働していることから、今後も増加が期待できる。(熊大Mg)技術的問題が残っており、評価データの蓄積など解決に向けて現在取組中。
④ 観光客総数〔万人〕	5,723 (H22)	5,920 <98.7%>			6,000〔万人/年:(単年)〕	新幹線開業効果などにより、H24年上半期の観光客は前年同期比を上回った。しかし、7月の熊本広域大水害による被害やその風評被害により、下半期の観光客は前年同期比を下回った。8月以降に風評被害を払拭するキャンペーン等に取り組んだ結果、年間を通しての観光客総数及び延べ宿泊数は増加した。
⑤ 延べ宿泊者数〔万人〕	647 (H22)	663 <88.4%>			750〔万人/年:(単年)〕	
⑥ 【補】 くまモンツイッターフォロワー数〔万人〕	5 (H23)	19 <126.7%>			15〔万人:(累計)〕	くまモン隊等を活用した県内外の活動とその模様を適宜情報提供することでくまモンの認知度が向上し、目標達成。

(2)平成24年度の主な成果
 ●金融機関と経営支援機関の連携強化のため、中小企業の経営課題の洗い出しやワークショップを実施。
 ●リーディング企業が3社に増加。育成企業の新投資への補助制度の創設や各分野の専門人材で結成したチームによる約15社への支援を実施。
 ●新規及び増設の企業立地件数30件(うち研究開発部門6件)、新規雇用予定者数1,213人を達成。
 ●大学等の研究シーズと企業の製品開発ニーズとのマッチングに向け、研究シーズ紹介用パンフレットを作成し、企業誘致活動の幅が拡大。
 ●6地域での次世代パーソナルモビリティに関する実証実験を実施。電気自動車用充電器を25箇所設置。
 ●次世代マグネシウム合金の8件の試作品開発と先端技術・実証評価設備工場整備が進展。有機薄膜の研究開発力強化と協議会の創設によるビジネス創出活動開始。
 ●「くまもと県南フードバレー構想」を策定し、県南15市町村と取組みの方向性を共有。
 ●県南地域へ5法人が農業参入し、常用47人、非常用35人の雇用を創出。
 ●くまもと産業支援財団を通じ、起業化・創業から販売・流通まで各企業の成長段階に応じた相談・助言を実施。
 ●熊本県起業化支援センターを通して、3件の株式投資を実施。財務・経営等に関する総合的なコンサルティングや「くまもとベンチャーマーケット(二火会)」を開催。
 ●修学資金の貸与により、介護福祉士・社会福祉士養成施設の定員充足率が86.0%～93.1%と高い水準で推移。
 ●熊本高等技術訓練校での訓練により、689人の新たな福祉・介護系人材を育成確保。また、「県介護人材確保対策推進協議会」を設立。
 ●熊本を起点に九州の歴史的遺産等を繋ぐ周遊ルートを開発。「期待を超えるぞ!くまもっと県。キャンペーン」等でのPRにより、熊本広域大水害により落ち込んだ観光客数が、12月以降は前年並みまで回復。
 ●くまモンは「誕生祭」への45,100人の集客、約9,300件のイラスト利用許諾、19万人超のツイッターフォロワー数を達成。
 ●7月に「ようこそくまもと観光立県推進計画」を策定。
 ●阿蘇での「スターライトトレッキング」や初心者研修会に併せた野焼き見学ツアーに303人が参加。
 ●キャンペーン「平家遺産をめぐる旅」により郷土料理の販売増加。また、バリアフリー「くまもと再発見の旅」に881人が参加。

(3)平成25年度の推進方針・推進状況
 ●金融機関と経営支援機関が連携して創設したチャレンジサポート融資制度の活用促進。また、新商品開発や異業種転換、起業化のチャレンジへの支援。
 ●リーディング育成企業ごとのサポートチームの結成や専門チームによる継続的な指導・支援。
 ●ターゲット企業の絞込みと重点的なアプローチを図るための知事トップセミナー、産業展示会への出席等を実施。
 ●更なる拠点性の強化に向けた立地企業に対するフォローアップの徹底。
 ●約30基の充電器設置による充電ネットワーク拡充。
 ●次世代マグネシウム合金に関する先端技術・実証評価設備工場を中心とした事業化への支援。
 ●有機薄膜に関する共同研究の推進と協議会会員企業による開発・実用化のリードアップに向けた支援。
 ●「くまもと県南フードバレー推進協議会」を7月に設立し、構想推進に向けた各種事業を実施。
 ●新たなアグリビジネス創出や6次産業化に向けた関係事業者等のネットワーク化に加え、加工施設設置への補助、実証実験等を実施。
 ●関係機関と連携し、創業予定者やベンチャー企業等に対する資金調達支援、インキュベーション施設の提供、投資家とのマッチングを引き続き実施。
 ●起業化に向けたチャレンジを強力に後押しするため、熊本県起業化支援センターの投資上限額の増額を検討。
 ●看護職員の確保・定着に向け、「キャリアアップ支援」「魅力ある職場づくりの推進」「就労支援の充実」の3つを柱に総合的に推進。
 ●保育士の処遇改善に向け、技能維持・向上を支援するための現任保育士研修を継続実施。
 ●JR、九州各県連携による団体世代等をターゲットとした「リメンバー九州キャンペーン」を展開。
 ●スポーツイベント、大型コンサート等の誘致。
 ●くまモンを活用した観光物産情報発信施設のリニューアルオープンによる一体的な発信。
 ●阿蘇地域の「温泉地」の活性化やウォーキングをテーマとした観光コースの開発・PR、「阿蘇サイクルーリング」等を推進。
 ●「くまもと再発見の旅」を引き続き運行。

(4)戦略を推進する上での課題
 ●チャレンジサポート融資制度の周知。
 ●リーディング企業の育成支援策の充実や経営課題の専門化・複雑化への対応。
 ●これまでの誘致活動の更なる磨き上げ。
 ●熊本の工場が集約場所に選ばれるような取組みの一層の本格化。
 ●企業が最先端のものづくりに取り組める開発環境の構築。
 ●地域ニーズや地域間バランスを考慮した充電器の最適配置。
 ●次世代マグネシウム合金の実用化に向けた産学官連携による継続的な研究や有機薄膜への地域企業の参入支援。
 ●ビジネスにつながる協議会会員のニーズを反映した事業展開や、研究開発案件の事業化、ニーズとシーズの発掘、マッチング等をコーディネートする仕組みの構築。
 ●農家の商工業との連携推進や参入企業の営農安定等に対する支援。
 ●くまもと産業支援財団、県内の各インキュベーション施設、熊本県起業化支援センター等を通じた、各企業の成長段階にあわせた継続的な支援。
 ●資金調達支援の充実のための所要のスキーム見直し。
 ●介護職のイメージの向上、処遇や勤務環境の改善。
 ●看護職員の不規則な勤務体制や長時間労働、給与、育児支援体制の不備等の労働環境の改善やキャリアアップへの研修支援体制の整備。
 ●九州周遊の促進に向けた、隣県の理解と協力に基づく連携や、熊本市以外の市町村とも連携したアフターコンベンション等誘致の体制整備。
 ●くまモンのブランドイメージ向上、くまモン＝くまもとの関連性強化、関連商品の海外輸出やプロモーションに向けた体制整備。
 ●観光客数の増大に寄与する旅行商品開発や観光キャンペーンの展開。
 ●年2回以上のスポーツイベント等を誘致。
 ●末永く愛されるキャラクターとなるようくまモンの世界観を構築し、ツイッターフォロワー数が40万人となるよう展開。
 ●温泉、ウォーキング等をテーマとした旅行商品の開発とサイクリング観光の定着化。
 ●「くまもと再発見の旅」の利用者の増加と歴史・文化をテーマとした観光キャンペーンの展開。

(5)今後の方向性

②九州の観光拠点化

(総括評価表〔付表：戦略2〕)

取組みの方向性	活力を創る	戦略	【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				8	23	93事業	96事業	16,297,699千円	29,048,769千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題	
農林水産業を取り巻く環境は、長引く景気低迷により、販売価格の低下が見られるなど、厳しい状況にあります。また、担い手の減少や高齢化、耕作放棄地の増加等により、農山漁村の持つ多面的機能の維持にも厳しさが見られます。こうした中、県産品のPR、担い手の育成、耕作放棄地等の農地の有効活用などが進んできたものの、「稼げる農林水産業」を実現するためには、活力ある担い手の確保・育成をはじめ、足腰の強い生産構造の確立とともに、消費者から選ばれるブランドづくりなどの強化が求められています。	
(2)概要	
熊本は全国有数の農業県です。本県の基幹産業である農林水産業を「稼げる農林水産業」に再生します。 このため、意欲ある経営者の所得が最大化するよう、品質や商品力の向上による「販売価格の上昇」、産地再編等による「安定した生産・出荷量の確保」、産地が一体となった「コスト削減」に取り組めます。	
(3)体系 (単位:千円)	
① 生産効率化の革新	◆担い手へ農地の集積を進める〔施策09〕 ～農地集積の加速化による生産基盤の強化～ 【担当部局：農林水産部】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 11事業 6,698,838 11事業 5,741,550
	◆活力ある担い手を育てる〔施策10〕 ～担い手の確保・育成の強化～ 【担当部局：農林水産部・教育庁】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 14事業 701,460 15事業 1,642,330
	◆生産・出荷体制を再編・強化する〔施策11〕 ～農林水産業の生産力の強化と効率化～ 【担当部局：農林水産部・土木部】
(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 22事業 7,961,174 25事業 20,158,218	
② 次世代型産業への挑戦	◆再生エネルギーによる農業を展開する〔施策12〕 ～農山漁村におけるエネルギーの地産地消～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 7事業 220,222 7事業 67,299
	◆新たな力を取り込む〔施策13〕 ～新たな分野(力)との連携による農林水産業の展開～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部】
(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 12事業 208,743 15事業 382,479	
③ くまもとブランドの創造・確立	◆安全安心・ブランド力を強化する〔施策14〕 ～くまもとの安全安心・ブランドの発信～ 【担当部局：農林水産部】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 18事業 325,680 14事業 485,192
	◆“赤”で売り出す〔施策15〕 ～“赤”の統一ブランドイメージの発信～ 【担当部局：知事公室・農林水産部】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 6事業 168,024 6事業 552,739
	◆地産地消を進める〔施策16〕 ～県民一体となった地産地消運動の展開～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部】
(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 3事業 13,558 3事業 18,962	

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析						
指標〔単位〕	策定時	H24 〔達成度・増減〕	H25 〔達成度・増減〕	H26 〔達成度・増減〕	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① 認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積〔ha〕	-	1,780 <21.2%>			8,400 〔ha/4年(累計)〕	「ふるさと・農地未来づくり運動」の展開等により、農地集積加速化への気運が高まり、増加につながったもの。
② 新規就業者数(新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者〔人〕	414 (H22)	561 <106.7%>			526 〔人/年(単年)〕	新規就業者数は前年比14人増で、雇用就農者も増加傾向。林業では、緑の雇用担い手対策事業等により、前年度と同数の新規就業者を確保。水産業ではほぼ横ばいの傾向であったが、全体では目標達成。
③ 【補】モデル産地でのPQCの効果(水稲のコスト(水稲経営費)削減)〔円/10a〕	86,194 (H22)	85,727 <-467>			68,000 〔円/10a(単年)〕	取組みが年度途中からであったこともあり、策定時とあまり変わらない水準であった。
④ 木質バイオマス加温機の導入台数〔台〕	4 (H23)	64 <37.6%>			170 〔台(累計)〕	県内3箇所のモデル地域での事業を活用し、導入を推進したため。
⑤ 農業への参入法人数〔法人〕	50 (H23)	71 <71.0%>			100 〔法人(累計)〕	県外企業、飲食・食品関連企業の参入を積極的に推進した結果、飲食・食品関連企業からの8件を含め、全体で21件の増。これに伴い、経営面積、雇用なども増加傾向が続いている。
⑥ 林建連携数(林建連携協定締結数)〔社〕	35 (H22)	40 <66.7%>			60 〔社(累計)〕	連携地域(森林組合)を5地域から7地域に広げたことで増加につながった。
⑦ くまもとグリーン農業に取り組む農業者〔戸〕	2,844 (H23)	6,876 <29.9%>			23,000 〔戸(累計)〕	組織的な生産宣言の推進、「グリーン農業マーク」キャンペーン、県民大会の開催等により大幅に増加した。
⑧ 県産農林水産物の認知度 〔※「くまもとの赤」の認知度〕〔%〕	-	16.5 <47.1%>			35 〔% (単年)〕	平成24年度からの取組みの初期値であり、今後認知度向上に取り組む。
(2)平成24年度の主な成果		(3)平成25年度の推進方針・推進状況		(4)戦略を推進する上での課題		(5)今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ●「ふるさと・農地未来づくり運動」の立ち上げ、知事を本部長とした県推進本部の設立等で、農地集積面積は昨年より3割増の1,780haとなり、農地集積の加速化の兆し。 ●県独自の交付金制度を創設。20カ所の農地集積重点地区のうち10カ所で農地集積計画を作成。 ●新規就農者は280名。 ●青年就農給付金受給者数が400名で全国2位。 ●「くまもと農業アカデミー」を設立し、5コース15講座に859件の受講。 ●受入体制の支援等で86名が林業に新規就業。 ●農業関係高校13校で就農教育プログラムを整備。 ●農産物の単価(Price)、量(Quantity)、経費(Cost)の最適化を図る「PQCプロジェクトチーム」の設置により、価格上昇、コスト削減等の推進体制の整備が進展。 ●米の低コスト化の大規模経営体設立への合意や、施設野菜用の耐候性・省エネハウス等を9ha整備し、品質・収量向上とコスト低下を実現できる産地づくりが進展。 ●ベレット製造業2社と素材生産業5社による木質バイオマス燃料の生産・供給を開始。モデル地域に、60台の木質バイオマス加温機を実証導入し、年度目標を達成。 ●南阿蘇村で売電モデル第1号となる小水力発電所の建設準備が進展。太陽光発電をビニールハウスや養殖イカダに活用する実証事業を実施。 ●農商工連携等の事業者による新商品開発から販路開拓に至った件数は62件。 ●農家経営支援システムを活用可能な農家が7JA・17部会約1,300戸に拡大。 ●新規に21法人が農業参入。林建連携は40社(H22～24)、建設業からの農業参入は15社(H21～24)。 ●「くまもとグリーン農業」の販売コーナー31店舗、生産宣言約7,000件、応援宣言約3,000件と大幅増。 ●くまもとイチ押しブランドは、梨「秋麗」の選果体制整備、栗「ぼろたん」の本格販売開始、「トルコギキョウ」の23万本出荷、クマモト・オイスターの約8千個試験販売等進展。米の食味ランキングで「森のくまさん」が最高評価。 ●199品の「くまもとの赤」の加工品を登録し、県民へ周知。また、県産物加工食品コンクールの3加工品をくまもと「食」・「農」アドバイザーの小泉武夫氏が「くまもとの赤」賞と選定。 ●あか牛の繁殖雌牛の減少に歯止めの兆し。 ●天草大王を首都圏等でPRし、認知度向上。 ●機運醸成に向けた各種情報発信のほか、地産地消協力店を537店舗指定。直売所138店舗によるキャンペーンや直売所間輸送システムの実証実験による直売所の機能強化・連携促進。 ●くまもんおやつプロジェクト憲章の制定により、関係者が自ら活動しやすい環境整備が進展。 		<ul style="list-style-type: none"> ●42カ所の農地集積重点地区で農地集積を推進。 ●「人・農地プラン」の策定、農地集積面積の目標値達成を推進。 ●ほ場整備5地区、農業水利施設2地区で事業完了。 ●トッフリーダー育成の「くまもと農業経営塾」を継続実施、認定農業者等対象のセミナーの開催。 ●青年就農給付金制度の効果的な活用を促進。 ●「農業アカデミー(県南校)」の開校、講座の拡充等。 ●林業事業者の育成、漁家経営安定への支援等。 ●就農教育プログラムによる研修会等を実施。 ●法人設立推進による米の低コスト生産体制の確立。 ●集出荷施設の再編と耐候性ハウスの導入推進。 ●首都圏向け県産牛の定時・定量出荷体制の構築。 ●県産木材に関する出展支援やテスト輸出等。 ●八代海・有明海の漁場整備等を継続実施。 ●林地残材収集システムモデルの実践・検証。木質バイオマス加温機の導入マニュアル改訂・検証、燃焼灰の効率化を図る回収体制の構築。 ●小水力発電に係る許認可等の取得支援や候補地調査の継続。太陽光発電に係る設備のうち製品化の可能性が高いものの絞り込み。 ●農業参入企業・農業者、食品流通業者や研究機関等のネットワーク化を推進。農業者と企業が連携した次世代技術導入に向けた実証実験や、企業の農業参入数増加に向けた情報提供を継続。 ●林建連携の対象を県内全域に広げ、推進を支援。 ●「グリーン農業マーク」の補助事業やキャンペーンを実施、表示による消費者の認知度対策を強化。 ●トップグレードの品質管理体制に基づく「米」「秋麗」「ぼろたん」「トルコギキョウ」の生産・販売の開始・継続。 ●クマモト・オイスターの養殖技術の向上、種畜生産体制の整備。 ●「赤」の農林水産物・加工品の認知度向上のため、企業との連携推進、県内及び首都圏PRを実施。 ●「たけもん くまもん うまかもんプロジェクト(小泉氏監修)」で磨き上げた加工品を県内外にPR。 ●あか牛繁殖雌牛導入の支援を継続。 ●天草大王のPR活動、10周年記念イベント開催。 ●「地産地消の機運醸成活動」「直売所の体制・機能強化」「県民の地産地消活動支援」の活動を継続実施。 ●放課後児童クラブと地域の菓子製造業者等が連携した「おやつ」づくりと提供体制の構築。 		<ul style="list-style-type: none"> ●集落ぐるみの話し合い活動を通じた地域営農組織等の担い手の育成と持続的な農地調整体制の確立。 ●既存営農組織の法人化促進。 ●農地集積の加速化へ向けた受け手、出し手と関係機関(市町村、農業委員会、JA、土地改良区、農業公社等)との綿密な連携。 ●県内全域の就農研修機関の設置。 ●青年就農給付金制度の周知徹底。 ●「農業アカデミー」のカリキュラム充実等。 ●新規林業就業希望者の研修。 ●漁業への就業相談窓口の充実等。 ●米の生産コストの2割削減に向けた継続支援。 ●災害に強い耐候性ハウスの導入。 ●県産牛等の販売ルートの定着。 ●品質・性能が確かな県産木材の安定供給体制整備。 ●効果が高い漁場造成方法の探索。 ●木質バイオマス燃料の生産・供給コスト低減、品質確保と安定供給。コスト削減効果が高い重油加温機との併用運転技術の確立や燃焼灰の成分分析の検証。 ●小水力発電への参画促進、施設園芸・海面養殖で活用可能な太陽光発電の製品化推進。 ●6次産業化や商工業連携による農産加工拡大等への継続支援や事業化コーディネート強化。 ●農家経営支援システムの経営改善指導への活用。 ●農業参入企業への継続支援。 ●林建連携による森林整備・素材生産等の推進。 ●「グリーン農業」の認知度の向上、通信販売などの多様なニーズに対応した「マーク表示」の拡大。 ●こだわりのある品質管理体制整備によるトップグレードの製品づくり。 ●クマモト・オイスターの早期の増産体制確立。 ●民間と連携した「赤」の認知度向上。 ●小泉氏監修の加工品の完成度の向上と県内外への売り込み。 ●あか牛繁殖雌牛の減少に対応した導入支援の継続。 ●天草大王の出荷羽数の増加。 ●県民への地産地消理念の普及・定着。 ●地産地消の拠点である直売所や市場の連携等による供給体制の強化。 ●地域に受け継がれた伝統文化としての「おやつ」に子どもたちが触れる機会づくり。 		<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者や地域営農組織等に8,400haの農地を集積し、地域営農組織のカバー率が50%となるよう展開。 ●地域の実情に応じたほ場整備や用排水路等の整備、長寿命化を推進。 ●年間、農業390名、林業100名、漁業36名の就業者を確保。 ●13,000経営体の認定農業者・1,000社の農業法人を育成。 ●「農業アカデミー」の更なる充実。 ●就農教育プログラムの実施・改善。 ●米の低コスト生産体制の確立。 ●効率的利用と販売力強化につながる施設野菜の集出荷施設の整備。 ●県産牛の出荷ルート確立とブランド化。 ●木材の輸出推進や水産資源の維持・増大等。 ●H27年度に木質バイオマス燃料の供給単価が30円/kg、供給量が5,000t/年を実現。加温機を170台導入。 ●小水力発電への参画促進、施設園芸・海面養殖で活用可能な太陽光発電の製品化推進。 ●8件の高付加価値商品開発、92件の県外販路開拓。 ●企業の農業参入を通じた新ビジネスと雇用の創出。 ●60社の林建連携の取組みを達成。 ●くまもとグリーン農業に取り組む農家数を23,000戸に拡大。 ●魅力ある品目とこだわりのある品質管理体制の整備。 ●10万個のクマモト・オイスターの試験販売。 ●「赤」の認知度向上の継続推進と「赤」を牽引役とする県産農林水産物等の底上げ。 ●あか牛の生産基盤の強化。 ●天草大王の生産拡大に向けた消費拡大対策や生産・流通体制の整備。 ●直売所の地域的・広域的な連携等による供給・情報発信体制の整備。消費者の地産地消の認知度向上と県産品の優先購入意識の定着。 ●県農林水産物を使った「おやつ」をいつでも食べられる環境づくり。

(総括評価表〔付表:戦略3〕)

取組みの方向性	活力を創る	戦略	【戦略3】地域力を高める ～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				7	17	76事業	78事業	9,423,617千円	13,100,088千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題
 過疎地域等では、人口減少や少子高齢化、地域経済の低迷などにより、コミュニティの維持さえ困難な状況があります。このような中、魅力ある地域資源を生かした交流人口の拡大や、ICT(情報通信技術)の活用による地域課題の解決等が求められています。
 また、政令指定都市誕生による一極集中への不安解消に向け、新幹線開業効果を県内各地域に波及させるとともに、政令指定都市以外の地域振興を重点化し、頑張る地域への積極的な支援を行うことで、県内各地域の活性化を図っていくことが必要です。

(2)概要
 九州新幹線の全線開業や政令指定都市誕生の効果を各地域に波及させていくとともに、熊本都市圏への人口や経済の一極集中などの不安を払拭し、県内どの地域にあっても、誇りに満ちた暮らしが送れるよう、政令指定都市以外の地域振興に重点的に取り組みます。
 また、人口減少や高齢化が急速に進み、コミュニティの維持が難しくなっている中山間地域等について、それぞれの地域の現状やニーズを踏まえ、きめ細やかなサポートを強化するとともに、魅力ある資源などを生かしたコミュニティビジネスや都市との新たな交流を生み出します。

(3)体系 (単位:千円)

① 交流地域振興による	◆新幹線効果を各地域へ広める〔施策17〕 ～新幹線効果の波及による地域振興～ 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・土木部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	9事業	1,006,404	11事業	1,441,680
	◆都市との新たな交流を生み出す〔施策18〕 ～地域の魅力ある資源を生かした新たな交流の創造～ 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	13事業	676,588	13事業	1,876,074
	◆スポーツを振興する〔施策19〕 ～ロアッソ熊本などを生かしたスポーツによる地域活性化～ 【担当部局:企画振興部・教育庁】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	7事業	38,417	8事業	58,128
	◆地域のチャレンジを応援する〔施策20〕 ～地域づくりへの挑戦に対する支援～ 【担当部局:総務部・企画振興部・農林水産部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	8事業	858,402	7事業	1,178,659
	◆県南を活性化〔施策21〕 ～県南振興、「水俣・芦北地域振興計画」及び「ふるさと五木村づくり計画」の取組み強化～ 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・農林水産部・土木部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	30事業	6,211,185	30事業	7,423,365
② 地域の現状やニーズを踏まえた	◆地域の生活を支える〔施策22〕 ～買い物弱者の解消と地域の移動手段の確保～ 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	8事業	626,838	8事業	1,106,984
	◆情報通信技術を活用する〔施策23〕 ～情報通信技術(ICT)を活用した地域活性化～ 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	1事業	5,783	1事業	15,198

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析		指標〔単位〕	策定時	H24 〔達成度・増減〕	H25 〔達成度・増減〕	H26 〔達成度・増減〕	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
①	県内の主要な都市農村交流促進施設の年間来訪者数〔万人〕	531 (H22)	567 <96.1%>				590 [万人/年(単年)]	県内の主要交流施設(39箇所)の来訪者数は前年度対比で0.3%の増加にとどまった。阿蘇地方を中心とした大雨による災害の影響があったものと思われる。
②	新幹線利用者数(新幹線4駅の乗降客数)〔万人〕	637 (推計値)	657 <98.1%>				670 [万人/年(単年)]	【推計値】 新幹線4駅の利用者はいずれも増加し、全体の利用者は対前年比103.1%となった。
③	【補】ロアッソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数〔人〕	6,928 (H23)	5,855 <84.5%>				前年度の平均入場者数を上回る [人(単年)]	試合開催日が金・土曜日から原則日曜日の夜にシフトしたことや、H23年度はロアッソ熊本の認知度向上のために多数の招待(無料)を行ったが、H24年度からは有料入場者数の増加の取組みに重点を置いたことなどの影響が推測される。(※有料入場者率:48%(H23)→57%(H24))
④	【補】地域づくりチャレンジ推進事業(4分野)の実施件数〔件〕	74 (H23)	52 <65.0%>				80~100 [件/年(単年)]	地域づくりは合意形成に時間を要することや、市町村でもH23年度に補助を受けた新規事業を継続しながら、H24年度に新たな事業を実施する必要があったことなどの影響が推測される。
(2)平成24年度の主な成果		(3)平成25年度の推進方針・推進状況		(4)戦略を推進する上での課題		(5)今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ●おもてなし創造支援事業での13件の取組みに対する助成により、各地域のおもてなしの機運を醸成。 ●6種類の観光周遊バスを整備し、旅行商品として全国販売。 ●新幹線各駅から各地域への2次アクセス、3次アクセスについて、関係者が連携した取組みが進展。 		<ul style="list-style-type: none"> ●おもてなしの向上に向けた事業者の取組みを支援。 ●本県と隣県を結ぶ観光アクセスバス(雲仙・長崎オーシャン観光バス)の継続運行。九州新幹線を念頭に置いた観光周遊ルートを開発。 		<ul style="list-style-type: none"> ●本県が「選ばれる観光地」となるための、観光事業者等のみならず県民総参加によるおもてなしの向上。 ●観光ルートの確立に向けた観光資源の更なる発掘・磨き上げ。 		<ul style="list-style-type: none"> ●県民総参加によるおもてなしの心の普及・啓発が進むことで、各地域が連携した自発的なおもてなし活動が定着する取組みを推進。 ●県内各地域における交通ネットワークを充実。 		
<ul style="list-style-type: none"> ●多彩で魅力ある品目の掘り起こしと、実需者を対象とした売込み、新エリアでの流通ルートの開拓により、少量こだわりの県産農林水産物等の販売が拡大。 ●支援を通じた古民家活用の農家民宿開業や古蔵再生の多目的交流館開設。 		<ul style="list-style-type: none"> ●開拓した流通ルートで、くまもとふるさと野菜等新たな品目の掘り起こしと、継続的な売込み。 ●県HP「ふるさと応援ねっと」のリニューアル、タイムリーな県内の都市農村交流に関する情報の収集と発信により、交流人口を拡大。 		<ul style="list-style-type: none"> ●県産農林水産物の継続的な取引及び販路拡大、ICT等の活用。 ●“くまもとジビエ”の商品としての品質の向上と安定。 ●都市と農村の交流人口の拡大に向けた取組みの加速化。 		<ul style="list-style-type: none"> ●こだわりや特徴がある県産農林水産物の継続的な取引及び販路拡大。 ●“くまもとジビエ”を新たに特産品化。 ●都市と農山漁村との交流をさらに拡大し、農山漁村の良さをPR。 		
<ul style="list-style-type: none"> ●「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成支援で、H24年度末までに累計64クラブ設立、7クラブが設立準備中。 ●県民がロアッソ熊本の交流を図る機会をさらに増やすため、H23年度末整備のスポーツ交流館(県民運動公園内)でサッカー教室及び交流会を5回開催し、202名参加。 		<ul style="list-style-type: none"> ●「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成を引き続き支援。 ●県民がロアッソ熊本を身近に感じることができるよう、地域で開催されるサッカー教室やイベント等へのロアッソ熊本の選手派遣に係る費用等を助成。 		<ul style="list-style-type: none"> ●「総合型地域スポーツクラブ」の指導者不足や不安定な財政基盤等の問題への対応。 ●「クラブライセンス」の交付を受けるため、㈱アスリートクラブ熊本が抱える約7,100万円の債務超過の解消。 		<ul style="list-style-type: none"> ●「総合型クラブ」の環境づくりを担当する人材を全市町村に毎年一人ずつ、4年間で全県下に180人養成。 ●1試合あたりの平均観客動員数7,000人以上の目標達成とロアッソ熊本の運営の安定化。 		
<ul style="list-style-type: none"> ●「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」で示した6地域のうち、スクラムチャレンジの申請事業を全て採択。 ●H25年4月から県内4カ所〔県北、県央、県南、天草〕に広域本部を設置。政令指定都市以外の地域振興など広域的な取組みの推進や、機動性及び専門性の向上を図る体制を整備。 		<ul style="list-style-type: none"> ●「将来像」に掲げた主な取組みの方向性を踏まえた6地域の取組みを支援。 ●広域本部体制の定着化や、地域振興局管内を超えた広域的な地域振興等を推進。 ●「第33回全国豊かな海づくり大会」を開催。 		<ul style="list-style-type: none"> ●「将来像」の実現のため、県と市町村等が同じ方向に向かった取組みの推進。合意形成に時間を要する地域づくりの取組み等への支援のあり方の検討。 ●広域本部内の各地域振興局間や広域本部間の連携強化。 ●熊本らしい海づくり大会に向けた熊本の魅力あふれる演出と大会の認知度向上。 		<ul style="list-style-type: none"> ●「将来像」を実現する取組みを着実に展開。 ●広域本部が各地域振興局の取組みを総合調整するとともに、広域本部での集中処理を拡大。 ●本県の特徴ある水産物の魅力と水俣の海の再生の情報発信。 		
<ul style="list-style-type: none"> ●八代港の水深14m岸壁第1バース及び泊地整備が完成。 ●「水俣・芦北地域雇用創造協議会」を中心とした取組みを展開し、148人の新たな雇用創出。 ●五木村において、年間の観光客総数15万人を達成。宮原五木線の頭地大橋を含む区間が供用開始となり、住民の利便性が向上。 		<ul style="list-style-type: none"> ●八代港において、水深14m岸壁の第1バース関連道路や浚渫土砂処分場等の整備を促進。 ●水俣・芦北地域の雇用創出に向けた取組みを継続。 ●五木村において、移住・定住促進に向けた対策を開始。水没予定地の利活用に向けて多目的広場の整備等を推進。 		<ul style="list-style-type: none"> ●水俣・芦北地域の産業振興と雇用創造を地元で根付いた取組みに発展させていくための取組みの展開。 ●五木村において、過疎化、高齢化が依然として進んでいるため、移住・定住促進や高齢者への生活支援等の施策が必要。 		<ul style="list-style-type: none"> ●八代港の水深14m岸壁及び関連施設の整備促進、大型船舶による効率的かつ効果的な物流体制の確立。 ●水俣・芦北地域が一体となった雇用創造の取組み等を展開。 ●五木村において、観光産業・農林業の振興、移住・定住の促進、高齢者の生活支援等を推進。 		
<ul style="list-style-type: none"> ●商店街組織が病院内に売店を設置・運営する事業や宅配サービスに対し支援を行い、新たな買物の場を提供し、地域の買い物弱者(約40世帯)を支援。 ●市町村が取り組むバス路線の再編、コミュニティバス、乗合タクシーへの転換等をサポートし、利用者の利便性向上が進展。 		<ul style="list-style-type: none"> ●移動販売や宅配等の買い物環境整備の取組みに対する支援。 ●バス路線の運行維持に対する支援、市町村が取り組む路線バスの再編、コミュニティバス、乗合タクシーの導入等に対する支援を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ●地域一体となった連携体制の構築と事業継続のための一定の収益確保の仕組みづくり。 ●燃料費の高騰等によりバス会社の赤字が増加傾向にある中で生活交通の維持確保。 		<ul style="list-style-type: none"> ●買い物弱者問題等の社会的課題の解決に向けたソーシャルビジネスの立ち上げを展開。 ●バス路線の再編等により、利用者の利便性が向上するとともに、市町村の財政負担が現在と同程度に抑えられるよう取組みを展開。 		
<ul style="list-style-type: none"> ●H24.8月に阿蘇くまもと空港到着口、JR肥後大津駅隣接の大津町ビジターセンターに交通情報等を表示するデジタルサイネージ(電子掲示板)を設置し、空港利用者の利便性が向上。 		<ul style="list-style-type: none"> ●スマートひかりタウン熊本を推進し、中山間地域等における学習機会の創出や、NTT西日本との包括連携協定に基づく「交通・観光・空港・中心市街地活性化」、「高齢者対策・健康づくり」等のテーマに関するICTを利活用した取組みを展開。 		<ul style="list-style-type: none"> ●地域におけるICT活用ニーズの把握やICT利活用モデルの県内各地域への普及・推進。 		<ul style="list-style-type: none"> ●事業者等と連携し、ICTを利活用しながら地域のさまざまな課題に迅速かつ適切に対応。 		

(総括評価表〔付表：戦略4〕)

取組みの方向性	活力を創る	戦略	【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー ～新エネ・省エネの先進県をめざします～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				3	6	19事業	23事業	576,676千円	286,867千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題
 本県は、太陽光、小水力、地熱等の自然エネルギー資源に恵まれています。この資源を生かした、安全安心で持続可能な新エネルギーの導入を加速化させ、産業振興や地域振興につなげることが重要です。また、電力不足の経験等を踏まえ、最新の省エネシステムの普及などとともに、各企業や各家庭における省エネルギーの更なる取組みの強化が必要です。

(2)概要
 東日本大震災や福島第一原発事故を経験したわが国では、持続可能で、安全安心な電力の供給という課題に直面しています。このような中、本県では、その恵まれた自然や特性を最大限に生かし、多様な新エネルギーの導入を加速するとともに、県民総ぐるみによる省エネルギーの推進や、新たなエネルギー需給システムの構築、エネルギー関連産業の振興などに取り組み、“新エネ・省エネ先進県”をめざします。

(3)体系 (単位：千円)

① 新エネルギーの加速化	◆エネルギーの地産地消を進める〔施策24〕 ～地域の自然や特性を生かした多様な新エネルギーの導入の加速化～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部・企業局】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	8事業	291,021	10事業	86,367
	◆メガソーラーを立地する〔施策25〕 ～メガソーラーの立地促進とエネルギー関連産業の集積～ 【担当部局：商工観光労働部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	5事業	206,902	5事業	76,384
② 省エネルギーの強化	◆省エネルギーを強化する〔施策26〕 ～省エネルギー化への支援と県民総ぐるみ運動の強化～ 【担当部局：環境生活部・商工観光労働部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	6事業	78,753	8事業	124,116

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析

指標〔単位〕	策定時	H24 〔達成度・増減〕	H25 〔達成度・増減〕	H26 〔達成度・増減〕	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① 県内への新エネルギー導入量(原油換算)〔万kL〕	32 (H22)	37 <92.5%>			40 [万kL/年(単年)]	5万kLの増加で、順調に推移している。H24年度に固定価格買取制度が開始したこともあり、特に太陽光発電(事業用)の伸びが大きい。
② 【補】木質バイオマス加温機の導入台数<再掲>〔台〕	4 (H23)	64 <37.6%>			170 [台(累計)]	県内3箇所のモデル地域での事業を活用し、導入を推進したため。
③ 【補】メガソーラーの設置数〔件〕	2 (H23)	23 <230.0%>			10 [件(累計)]	H24年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入がされたため、急速に増加した。
④ 【補】住宅用太陽光発電設備の設置率〔%・全国順位〕	5.63 (H22)	8.88 全国2位			全国1位 [全国順位(単年)]	設備価格が低下傾向にあり、国及び自治体の補助制度も充実していたため。
⑤ 県のエネルギー消費量(将来推計値)からの削減量(原油換算)〔万kL〕	—	13 <72.2%>			18 [万kL/年(単年)]	省エネルギーの実績値は気象条件や景気の動向に左右されるが、電力不足問題等もあり、県民や県内企業の節電意識は高まっていることから、順調に進んでいる状況。
⑥ 【補】熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数〔会員〕	304 (H23)	345 <57.5%>			600 [会員(累計)]	各種イベントでの案内配布、事業所へのFAX等での勧誘等により着実に増加。

(2)平成24年度の主な成果 **(3)平成25年度の推進方針・推進状況** **(4)戦略を推進する上での課題** **(5)今後の方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ●ベレット製造業2社と素材生産業5社による木質バイオマス燃料の生産・供給を開始。モデル地域に、60台の木質バイオマス加温機を実証導入し、年度目標を達成。 ●南阿蘇村で売電モデル第1号となる小水力発電所の建設準備が進展。太陽光発電をビニールハウスや養殖イカダに活用する実証事業を実施。 ●地域と産学官が連携した「熊本県地熱・温泉熱研究会」を設立。小国町で2件の温泉熱発電事業化の検討を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ●林地残材収集システムモデルの実践・検証。木質バイオマス加温機の導入マニュアル改訂・検証、燃焼灰の効率的な回収体制の構築。 ●小水力発電に係る許認可等の取得支援や候補地調査の継続。太陽光発電に係る設備の製品化。 ●小国町、南阿蘇村での地熱発電計画策定に向けた地元調整・許認可取得支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ●木質バイオマス燃料の生産・供給コスト低減、品質確保と安定供給。コスト削減効果が高い重油加温機との併用運転技術の確立や燃焼灰の成分分析の検証。 ●小水力発電に係る適地選定や水利権の調整。太陽光発電に係るビニールハウスへの設置技術の確立。 ●地熱開発の温泉に対する影響懸念への対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ●H27年度に木質バイオマス燃料の供給単価30円/kg、供給量5,000t/年を実現。加温機を170台導入。 ●小水力発電への県内企業・団体等の参画促進。施設園芸・海面養殖で使用可能な太陽光発電の製品化推進。 ●地熱・温泉熱研究会を通じた地域住民や温泉関係者の理解促進。
<ul style="list-style-type: none"> ●H25年3月末で23件のメガソーラーの立地が決定し、発電出力は82メガワット。三菱商事・三菱総合研究所との協定に基づくメガソーラー建設予定地(阿蘇くまもと空港北側県有地)を造成。 ●エネルギー関連企業の立地件数が3件。 	<ul style="list-style-type: none"> ●県HPでメガソーラー候補地を引き続き公表し、メガソーラーの立地を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本県の半導体関連産業の集積や地域資源(エネルギー・地域企業・人等)を活かしたエネルギー関連産業の県内への立地促進や、地域企業のエネルギー関連産業への進出支援。 ●系統への接続拒否や送電網の容量不足等の問題解決に向けた電力会社との調整や経済産業省との協議。 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内のメガソーラーの立地件数が50件となるよう取組みを展開。
<ul style="list-style-type: none"> ●ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員数が345へと着実に増加。「くまエコ学習帳」を活用した公開講座(15回)の実施で、「くまもたらしいエコライフ」の意識づけが進展。 ●住宅向け76件、中小企業等向け16件にスマートメーターやLED照明などの導入を補助。 	<ul style="list-style-type: none"> ●県民、企業、団体等をあげて「くまもたらしいエコライフ」を県民運動として展開。 ●会員間の連携、情報共有等で組織を活性化することによる会員増加。 ●節電効果の「見える化」や省エネルギーに係る各種情報を提供するコミュニティサイトを構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化防止行動を実践している県民の割合の引上げと省エネ型のライフスタイルへの転換。 ●中小企業への省エネ施設・製品等の普及・拡大への支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「くまエコ学習帳」の活用や「くまもたらしいエコライフ」等の周知啓発による県民運動の展開。 ●中小企業や住宅の省エネ設備の導入支援や県民総ぐるみによる省エネの推進。

(総括評価表〔付表：戦略5〕)

取組みの方向性	アジアとつながる	戦略	【戦略5】アクション・アジア ～成長するアジアの市場に打って出ます～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				4	12	46事業	55事業	3,031,342千円	3,467,171千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題

県内の多くの中小企業は、貿易等を進めるために必要な人材やノウハウ等が十分ではなく、また、国内とは違う様々なリスクがあるため、海外展開に踏み出せない状況にあります。また、本県の高品質で安全安心な農林水産物や加工品なども、海外市場における認知度が高いとはまだまだ言えません。このため、熊本上海事務所や、今後設立予定の広西(こうせい)事務所等を拠点として、アジアに向けた情報発信や県内中小企業の海外進出への積極的な支援が求められています。

人口減少と少子高齢化が進む本県においては、経済成長が続くアジアなど外国からの観光客の誘客促進は、地域経済の活性化を図るうえで不可欠となっています。外国人観光客の大幅な増加が期待される一方、地域間競争が激化しており、アジアなど世界から、観光客や留学生を呼び込むための積極的な情報発信や受入体制の充実が求められています。

(2)概要

これまで交流を重ねてきた中国・広西壮族自治区や韓国・忠清南道に加え、上海、香港、シンガポール、台湾などを拠点とし、東アジアのみならず、アセアン地域もターゲットにした海外戦略を積極的に展開し、躍動し成長を続けるアジアの活力を取り込みます。

(3)体系 (単位：千円)

打① つア 出ア るに	◆アジアの市場に打って出る〔施策27〕 ～新たなマーケットの開拓と交流促進～ 【担当部局：知事公室・企画振興部・健康福祉部 ・商工観光労働部・農林水産部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	28事業	311,899	34事業	576,953
	◆ポートセールスを新体制で展開する〔施策28〕 ～熊本港・八代港を活用したポートセールスの強化～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部・土木部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	11事業	2,555,558	12事業	2,645,176
	◆観光客を増やす〔施策29〕 ～アジアをターゲットとした誘客戦略の強化～ 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	6事業	162,971	6事業	237,796
呼② ア び 込 む か ら	◆留学生から「選ばれる」まちを創る〔施策30〕 ～留学生とつながる仕組みづくり～ 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	1事業	914	3事業	7,246

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析

指標〔単位〕	策定時	H24 〈達成度・増減〉	H25 〈達成度・増減〉	H26 〈達成度・増減〉	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数(中国)〔延べ数〕	57 (H23)	66 <76.7%〉			86 [延べ数(累計)]	【H24年度未現在】 海外ビジネスアドバイザーの支援や海外展示会への出展などにより、順調に成果が上がっている。
アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数(アセアン)〔延べ数〕	27 (H23)	33 <82.5%〉			40 [延べ数(累計)]	
アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数(台湾)〔延べ数〕	16 (H23)	21 <91.3%〉			23 [延べ数(累計)]	
② 延べ外国人宿泊者数〔万人〕	33 (H22)	30 <50.0%〉			60 [万人/年(単年)]	東日本大震災に伴う原発事故の影響によりH23年に大きく減少していた外国人宿泊者数は、H24年は韓国、台湾を中心として順調に回復した。
うちアジアからの延べ外国人宿泊者数〔万人〕	30 (H22)	28 <50.9%〉			55 [万人/年(単年)]	
③ 留学生の数〔人〕	575 (H23)	655 <65.5%〉			1,000人以上 [人/年(単年)]	【H25.5.1現在の数値】 各大学が留学生増加に向けた取組みを積極的に進めているためと推察される。

(2)平成24年度の主な成果 **(3)平成25年度の推進方針・推進状況** **(4)戦略を推進する上での課題** **(5)今後の方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ●新たに台湾にビジネスアドバイザーを配置し、県内企業を支援(相談件数：アセアン74件、香港45件、台湾25件)。 ●輸出促進アドバイザーを配置し、新規輸出事業者の掘り起こしを実施。海外バイヤー招へい等による商談機会を創出(H24年度新規取引：13件)。 ●H24年7月、熊本～南寧のチャーター便造成(参加者約150名)。定期便の整備などを含めた広西壮族自治区との覚書を締結。 ●熊本上海事務所や南寧市の熊本広西館(H24年設置)を拠点として、県内企業の中国展開を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関係部局による海外展開推進本部を設置。 ●「くまもと農林水産物・物産支援協議会(仮)」を中核に、新たな国への販路拡大やG-GAP、ハラル等テーマ毎の事業者のスキルアップを促進。 ●新設した熊本県アジア事務所(シンガポール)を中核として、アジア・アセアン地域への農林水産物の輸出促進及び県内企業の進出支援等を展開。 ●日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の実現に向けた協議を重ねつつ、南寧線等(経由便を含む)の可能性を検討。 ●認知症対策の“熊本モデル”に関する海外との交流プログラムを開発。 	<ul style="list-style-type: none"> ●相手国の情報(商習慣や検疫条件など)収集や流通ルートの開拓など、生産者等が個々に輸出に取り組む際の高いハードルの克服。 ●熊本～南寧間の定期チャーター便を実施する場合の安定した需要の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ●アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体数の目標(※)達成に向けて取組推進。(※中国：延べ86、アセアン：延べ40、台湾：延べ23) ●県産農林水産物の輸出拡大のための、生産者向け専門的相談・助言体制づくり及び販路拡大のための商談機会の創出。 ●日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の開設に向けた誘致活動を実施するとともに、南寧線等(経由便を含む)の誘致活動を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ●熊本港、八代港のコンテナ取扱数量が前年比16%増加し(H24:両港計16,400TEU、空コンテナを含む)、物流が促進。 ●熊本港のガントリークレーンがH24年10月に供用開始し、コンテナ荷役の安定性が向上。 ●H24年12月から熊本港の週2便体制が実現し、推進体制の整備が進展。 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテナ助成金等をインセンティブにより多くの荷主企業への働きかけ等を実施。 ●物流・倉庫企業の誘致等を推進。 ●「くまもと県産木材輸出促進協議会」での課題検討により、県産木材の東アジアへの販路拡大を促進。 ●航路や防波堤等必要な整備による熊本港の物流機能の強化。 ●八代港の韓国及び中国航路を加えた週5便化。 	<ul style="list-style-type: none"> ●航路の維持・拡充に向けた戦略的ポートセールス効果の早期発現。 ●県産木材のポートセールス強化のための海外需要や輸出関連情報の収集等の戦略的推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●両港計で30,000TEUをめざし、地元市や港湾関係企業等との積極的な協働体制を構築。 ●八代港の水深14m岸壁及び関連施設を整備促進し、物流機能を強化。 ●熊本港施設の整備や適切な維持・管理で熊本都市圏の物流機能を強化。
<ul style="list-style-type: none"> ●延べ外国人宿泊者数は302,505人(対前年比+31.9%)と回復。特に東アジアは、韓国：172,313人(全国第5位、対前年比+15.5%)、台湾：66,184人(対前年比+279.5%)、香港：13,215人(対前年比+83.0%)、中国：16,429人(対前年比+30.5%)と大幅に増加。 ●熊本～ソウル線週5便化に取り組みとともに、台湾とのチャーター38便を実現。 ●天草エアラインの外国人の利用実績が178名となり、海外観光客の誘致に寄与。 ●中国、韓国のツアー2件の観光クルーズ船が八代港に寄港し、1,680人の観光客の受け入れを実現。 ●熊本港の観光案内板や案内標識を多言語化。 	<ul style="list-style-type: none"> ●韓国からの高速鉄道～九州新幹線ツアーや「九州オルレ」の推進、中国の富裕層や台湾・香港からの誘客強化に加え、東南アジアからの誘客を強化。 ●八代港寄航ツアー及び博多港など他県の港に入港したクルーズ船のオフショールツアーの誘致に向け、クルーズ会社や日本側手配会社へのセールスを促進。 ●外国人観光客のニーズに合った多言語環境整備のあり方の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ●九州運輸局、九州観光推進機構、九州各県と連携し、海外プロモーション、旅行会社やマスコミ関係者の招聘事業の実施などにより、「オール九州」の視点に立った情報発信。 ●熊本～ソウル線週5便化や新規直行便就航に向けた安定した需要確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ●延べ外国人宿泊者数が、H22年の33万人からH27年までに60万人となるよう取組みを推進。 ●熊本～ソウル線の週5便化実現、台湾・中国との定期線の就航、天草エアラインを活用した海外観光客誘致実現に向け、継続して取組みを推進。
<ul style="list-style-type: none"> ●「くまもと都市戦略会議」で「留学生支援のためのワンストップ窓口の設置」等を検討し、H25年度から事業実施が決定。 ●大学コンソーシアム熊本や九州グローバル産業人材協議会等との共催による留学生向け就職合同説明会に、県内企業等19社と留学生132人が参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学コンソーシアム熊本が実施する「留学生支援のためのワンストップ窓口設置」等の取組みが円滑に運営できるよう支援。 ●県内の大学で学ぶ留学生を対象とした海外に進出する中小企業の就職合同説明会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学コンソーシアム熊本が実施する留学生支援の進捗状況の適宜把握。 ●就職合同説明会における、より多くの企業及び留学生の参集と、企業側と留学生側双方のニーズの的確な把握。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「留学生が1,000人」の達成に向け、留学生支援ワンストップ窓口の設置、留学生ネットワークの構築等を支援。 ●留学生が住みやすく、学びやすい環境を実現し、満足度向上、留学生数の増加を推進。

(総括評価表〔付表：戦略6〕)

取組みの方向性	安心を実現する	戦略	【戦略6】長寿を楽しむ ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				5	11	55事業	57事業	3,713,748千円	5,563,896千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題

4人に1人が高齢者である本県は、全国でも有数の長寿県です。長寿を楽しむためには、生涯を通じた健康づくりの取組みに加え、地域・社会貢献活動の推進などによる生きがいづくりが重要となっています。また、認知症高齢者をはじめとする要介護高齢者が、地域で安心して生活することができるよう、支援する取組みが必要です。

(2)概要

何歳になっても、健康でいきいきと仕事やボランティア活動に打ち込むことができ、知識や経験、技能などの持てる力を生かし、生きがいを持って活躍できるよう、高齢者の“居場所”と“出番”を提供します。
また、医療や介護が必要になっても、安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアの体制づくりを行政、医療、福祉が連携した“オール熊本”で進めます。
このような取組みを通じて「長寿を恐れない社会」を更に一歩進め、「長寿を楽しむ社会」をつくりまします。

(3)体系 (単位：千円)

① 長寿を楽しむ	◆いつまでも元気に長生きできる〔施策31〕 ～いつまでも健康で活躍できる環境づくり～ 【担当部局：健康福祉部・教育庁】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	9事業	493,416	10事業	519,766
	◆年金プラスαのシルバーライフを実現する〔施策32〕 ～高齢者のコミュニティビジネスなどへの支援～ 【担当部局：企画振興部・健康福祉部・農林水産部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	6事業	166,597	6事業	447,100
	◆介護が必要になっても安心して暮らせる〔施策33〕 ～地域での介護を支える環境づくり～ 【担当部局：健康福祉部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	9事業	1,015,537	9事業	2,024,500
	◆病気になっても安心して暮らせる〔施策34〕 ～安心な地域医療体制の整備～ 【担当部局：健康福祉部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	16事業	708,350	16事業	907,760
② 長寿のための体制づくり	◆長寿を支える環境を整備する〔施策35〕 ～高齢者が安心して暮らせる環境づくり～ 【担当部局：健康福祉部・商工観光労働部・土木部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	15事業	1,329,848	16事業	1,664,770

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析

指標〔単位〕	策定時	H24 〔達成度・増減〕	H25 〔達成度・増減〕	H26 〔達成度・増減〕	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① 地域の縁がわ箇所数〔か所〕	276 (H23)	380 <76.0%>			500〔か所(累計)〕	地域貢献活動の一つとして社会福祉法人に設置を働きかけたり、地域での掘り起こしを行った結果、104箇所の増加となった。
② シルバーインストラクター登録人数〔人〕	— (H23)	38 <31.7%>			120〔人(累計)〕	H24年7月から制度を開始し、競技団体等に登録を呼びかけた結果、38人の登録があった。
③ 認知症サポーター活動が活性化している市町村数〔市町村〕	12 (H23)	27 <60.0%>			45〔市町村(累計)〕	認知症サポーター活動活性化の支援を図り、平成23年度末の12市町村から、15市町村増加し、平成24年度末は27市町村となった。(※平成24年度目標値：25市町村)
④ 訪問看護ステーションがある市町村数〔市町村〕	31 (H23)	31 <68.9%>			45〔市町村(累計)〕	平成24年度に訪問看護ステーションの新設等はあったものの、訪問看護ステーションがある市町村数については31市町村のままで変動はなかった。
⑤ 【補】 県内の自治体病院における常勤医師数〔人〕	316 (H23)	318 <94.6%>			336〔人(累計)〕	自治医科大学卒業医師の義務年限終了後の県内定着促進及び熊本大学に設置している寄附講座からの医師派遣など、各種の医師確保対策により、平成24年度は2名の増加となった。

(2)平成24年度の主な成果	(3)平成25年度の推進方針・推進状況	(4)戦略を推進する上での課題	(5)今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ●H24年7月に「シルバーインストラクター制度」を創設し、インストラクターの登録や、利用者からの派遣申込みの受付を開始。インストラクターへ38人が登録。 ●フッ化物洗口実施率が、保育所・幼稚園で55.6% (H23:48.6%)、小中学校で3.8% (H23:1.1%) に上昇。 ●高齢者が主役のコミュニティ・ビジネスの起業に向けた取組み2件に補助を行い、高齢者の雇用を促進。 ●コミュニティ・ビジネスセミナーを実施し、高齢者をはじめとする地域住民の意識啓発及び課題解決能力の向上を促進。 ●地域の縁がわが新たに104箇所増えて380箇所となり、地域の交流を促進。 ●認知症サポーターの人数が16万5千人を超え、人口比で4年連続日本一となるとともに、サポーター活動が活性化している市町村が27団体に増加。 ●820人分の施設・居住系サービスの施設整備を実施。 ●阿蘇、芦北、天草圏域の訪問看護ステーションに訪問看護師等8人を確保。熊本大学寄附講座から医師25名を派遣。 ●在宅医療を担う医療・介護の多職種による連携検討会議で、在宅医療推進に向け意識の共有を図った。 ●国と共催で看護師等の雇用の質向上に係る研修会を県内3カ所で開催し、医療機関の理解を促進(468名参加)。 ●認知症医療体制の3層化をめざし、事例検討会(基幹型6回、地域型40回)、かかりつけ医の研修、「火の国あんしん受診手帳」試行運用等を実施し3層化が一定程度進展。 ●介護福祉士や社会福祉士の資格取得をめざす学生249人(H21～24年度)に修学資金を貸与。養成所入学者がH20年度から年平均45人増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ●インストラクターの登録促進のため、競技団体やシルバー作品展入賞者等に呼びかけを実施。利用促進のため、PRパンフを各施設等に配布。 ●小中学校でのフッ化物洗口の実施に向け、県民(保護者)の知識や理解の向上を図りながら、県民運動として取組みを加速。 ●地域づくり夢チャレンジ推進事業の「コミュニティ・ビジネス起業化の取組み」で、年金プラスαの収入が得られるシルバーライフの実現を引き続き支援。 ●H24年度のセミナーの効果を受講者からのアンケートをもとに分析し、より効果的な講座に改善。 ●組織的な小地域ネットワーク活動等の推進を図るため、フォーラムの開催や地域福祉の専門家の派遣等活動を支援。 ●認知症サポーターの継続的な養成、活動活性化へのボランティア活動の立ち上げや強化に向けた支援。 ●訪問看護ステーションサポートセンターの運営や新たに条件不利地域での訪問看護ステーションの立上げ支援を行うなど、在宅医療支援体制づくりを推進。 ●地域の実情に応じた在宅医療連携体制の構築。 ●「キャリアアップ支援」「魅力ある職場づくりの推進」「就労支援の充実」を柱に看護職員確保を推進。 ●認知症サポート医、かかりつけ医への研修強化。認知症医療に関するポイント集の作成、配布。「火の国あんしん受診手帳」の本格施行に向けた検討。 ●介護福祉士等の修学資金貸与の制度充実。 	<ul style="list-style-type: none"> ●文化・芸術系のインストラクターの登録促進、利用促進のための制度周知。 ●フッ化物洗口の有効性や安全性についての県民理解の促進と学校での洗口を実施する時間の確保。 ●地域団体における企画から事業実施まで行う人材の確保・育成や、事業開始後の継続的な仕組みづくり。 ●「熊本見守り応援隊」の取組強化への周知・啓発。 ●認知症サポーターの養成や活動活性化が進んでいない市町村への支援。 ●市町村における施設・居住系サービス等の進捗状況の把握と必要に応じた助言・指導。 ●医療・介護等が連携した在宅医療提供体制整備、特に24時間体制の確保、県内全域での訪問看護提供体制整備、在宅医療・看取りなどに関する普及啓発等。 ●看護職員の処遇改善に向けた不規則な勤務体制や長時間労働、給与、育児支援体制の不備等の労働環境の改善や、キャリアアップの研修支援体制の整備等。 ●2層目(地域拠点型センター、専門医)の専門性及び3層目(かかりつけ医)の認知症対応力の更なる向上、2層目と3層目の連携強化。 ●質の高い介護人材の安定的確保や定着。 	<ul style="list-style-type: none"> ●インストラクターの登録及び利用の促進。 ●フッ化物洗口の推進に向けた市町村の理解と協力の確保。 ●高齢者をはじめとする住民によるコミュニティ・ビジネスの起業化に関するノウハウの普及。 ●地域の結びつきなど組織的な小地域ネットワーク活動の全市町村社協での実施。 ●H26年度までにサポーターによる高齢者支援の取組みが全市町村で展開されるよう支援。 ●第5期介護保険計画に基づく2,312人分の施設整備目標の達成。 ●H27年度までに、訪問看護を県内全域で利用できる体制を整備。また、各圏域で在宅医療の連携を検討する多職種連携会議を設置。 ●H27年度までに、看護師等学校養成所卒業者の県内定着率を55.9%に向上。また、看護職員の離職率を8.18%以下に低下。 ●2層目と3層目の更なる認知症対応力向上に向けた研修等を実施するとともに、地域連携バスや事例検討会を活用することで2層目と3層目の連携を強化し、3層構造の認知症医療体制の構築を推進。 ●介護職のイメージアップや勤務環境の改善等の推進。

(総括評価表〔付表：戦略7〕)

取組みの方向性	安心を実現する	戦略	【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 ～熊本の未来の元気をつくります～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				4	11	30事業	29事業	4,488,888千円	5,209,694千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題

家族形態の変化や地域のつながりの希薄化が進み、家庭や地域の子育て力の低下が懸念されています。また、多様化する保育ニーズへの対応や、子育てについての相談、情報提供を行う子育て支援機能の強化が求められています。

若者の雇用情勢は、リーマンショック以降依然として厳しく、若者の非正規雇用や早期離職率も高い状況にあります。新しい雇用の場の創出、更なるキャリア教育の充実や雇用のミスマッチの解消などが課題となっています。

(2)概要

子どもや若者は熊本の未来そのものです。私たち大人は、子どもたちが健やかに育ち、笑顔あふれる毎日を送れるよう取り組んでいく責務があります。また、若者が、自分がやりたい仕事、自分の可能性を拓ける仕事に就くことができれば、個人としての夢が叶うだけでなく、社会全体の元気にもつながります。

子育ての出発点は家庭であり、子育ての第一義的役割を担う保護者を応援するとともに、社会全体で子どもを育み、守るくまをづくりを進めます。また、若者が、仕事への憧れや夢を持ち、またそれが叶えられるよう、意欲ある若者のチャレンジを応援します。

(3)体系 (単位：千円)

① 子どもの健やかな育ちと	◆子育てを地域でサポート〔施策36〕 ～地域一体となった子育て支援～ 【担当部局：健康福祉部・環境生活部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	10事業	4,173,073	8事業	4,739,536
	◆子育てを医療面からサポート〔施策37〕 ～病児・病後児保育への支援～ 【担当部局：健康福祉部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	1事業	85,162	1事業	107,290
	◆若者の可能性を拓ける〔施策38〕 ～若者の自立と夢の実現の支援～ 【担当部局：健康福祉部・環境生活部 ・商工観光労働部・農林水産部・教育庁】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	10事業	30,399	11事業	57,921
② 若者の応援	◆若者の雇用を進める〔施策39〕 ～若者の雇用の創出と就職支援～ 【担当部局：商工観光労働部・教育庁】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	9事業	200,254	9事業	304,947

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析

指標〔単位〕	策定時	H24 〔達成度・増減〕	H25 〔達成度・増減〕	H26 〔達成度・増減〕	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① 放課後児童クラブの実施市町村数〔市町村〕	39 (H23)	40 <97.6%>			41～45 〔市町村(累計)〕	H23年度未実施市町村のうち1市町村が新たに県補助対象の放課後児童クラブ事業を実施した。
② 保育所入所待機児童数〔人〕	194 (H23)	582 <+388>			0 〔人(単年)〕	保育所の新設や増改築等の施設整備等の取組みによりH25.4.1現在の県内保育所入所児童数は49,511人となり、前年より911名増加したが、入所希望者の増がこれを更に上回った。
③ 住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村数〔市町村〕	20 (H23)	25 <55.6%>			45 〔市町村(累計)〕	当該サービスを実施している市町村数という従来の算出方式から、住民が当該サービスを利用できる市町村数という、より指標の主旨に沿った算出方式に見直したことで、左記の増加となったもの。
④ 【補】くまもと子育て応援の店・企業登録数〔件〕	2,442 (H23)	2,708 <84.6%>			3,200 〔件(累計)〕	事業の広報や企業への周知活動等により、とくとく応援団、あつたか応援団、従業員応援団の延べ件数が266件の増となった。
⑤ 就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率〔%〕	97.4 (H23)	100 <100.0%>			100 〔%(単年)〕	高卒未就職者フォロー事業による計画的な支援により、目標達成。
⑥ ジョブカフェ利用者における就職決定数〔人〕	1,782 (H23)	1,912 <91.0%>			2,100 〔人/年(単年)〕	ジョブカフェ・サテライトと高等学校との連携による支援を通じ、着実に増加。
⑦ 【補】若者サポートステーション進路決定者数〔人〕	291 (H23)	434 <108.5%>			400 〔人/年(単年)〕	サポートステーション、学校及びハローワークとの連携による支援を通じ、目標達成。

(2)平成24年度の主な成果	(3)平成25年度の推進方針・推進状況	(4)戦略を推進する上での課題	(5)今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ●保育所の施設整備や家庭的保育事業の推進で保育所入所児童数が1年で910人増加。 ●放課後児童クラブ実施数は10カ所増の329カ所。 ●県少年保護育成条例の一部改正でフィルタリングの関連規定を新設し、インターネット上の有害情報から少年を保護する環境を整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所の施設整備への補助や、子どもを安心して育てることができる体制を整備。 ●放課後児童クラブ指導員の研修会の実施、「安全管理マニュアルの手引き」の作成、市町村への配付により、各クラブの安全管理体制を整備。 ●改正条例が10月から施行されるにあたり、関係団体等と連携しながら事業者や保護者、少年に対し改正内容の周知徹底を図るとともに、フィルタリング普及を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●現在明らかな保育所入所待機児童に加え、施設整備等に伴い顕在化する入所希望児童数の増加も見据えた対応。 ●放課後児童クラブ運営に係る国の統一基準がないため、県ガイドラインに沿った質の向上と量の充実を促進。 ●新たに設立する外部組織となるフィルタリング普及促進会議における普及対応策の検討、各委員の所属機関及び団体を通じた啓発の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所入所待機児童数0人をめざす市町村における計画的な保育所整備等への支援の取組み。 ●放課後児童クラブ実施市町村数を41市町村以上とし、併せて質の向上を図り、放課後子ども教室とも連携して安全安心な放課後児童の居場所づくりを推進。 ●インターネットの危険性やフィルタリング利用の必要性に対する子どもたちの認識を高めるための啓発・教育。
<ul style="list-style-type: none"> ●病児・病後児保育について、H23年度末の22カ所から、H24年度末は25カ所となり、25市町村の住民が利用できるなど推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●H24年度の未実施市町村に対する事業説明及び意見交換会や、事業者に対するヒアリングの実施、広域の実施支援、施設整備補助等を活用して市町村の取組みを促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村や事業者の理解を通じた実施場所の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ●病児・病後児保育の財政支援を拡充し、H27年度までに全市町村の住民がサービスを利用できるような体制づくりを推進。
<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育応援団登録事業所数が1,549事業所に増加。 ●県内の若者サポートステーションが4カ所体制となり、若者の職業的自立が促進（延べ利用15,689人、進路決定434人）。 ●耕作放棄地再生の取組みに高校や社会福祉法人も新規参入し、教育・福祉分野との連携を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育への多様なニーズに対応した関係部局連携による事業を展開。 ●新設の「ひとよしくま」を加えた4サポステを支援。 ●農業体験等を通じた食と農の大切さ、就農の動機付けを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育の充実に向けた産業界の支援を促進。 ●高校生・大学生、社会福祉法人の取組みの強化による就農の動機付けなどの機運醸成。 	<ul style="list-style-type: none"> ●県立高校（全日）のインターンシップ体験率を70%に向上。 ●サポートステーションによる進路決定者目標数400人。 ●農業体験の実施団体目標数120～140団体。
<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地件数が新規・増設合わせて30件、新規雇用予定者数が1,213人となり、若者の雇用を創出。 ●ジョブカフェに専任コーディネーターを配置し、高卒未就職者71名に支援を行った結果、進学等を除く57名全員の就職が決定。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ターゲット企業の絞込みと重点的なアプローチを図るための知事トップセミナー、産業展示会への出展等を実施。 ●高卒未就職者のフォローにおいて、高校卒業後1年以内に離職した者を対象に追加して支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●熊本の工場が国内拠点の集約場所へ選ばれるような取組み及び企業が最先端のものづくりに取り組める開発環境の構築。 ●高卒未就職者の就職に必要な基本的ビジネススキル等の習得や県内中小企業等とのマッチングの推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地件数が計100件、これによる新規雇用予定者数が5,500人をめざし取組推進。 ●就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率100%をめざし高卒未就職者フォロー事業を確実に実施。

(総括評価表〔付表：戦略8〕)

取組みの方向性	安心を実現する	戦 略	【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 ～ともに支え、ともに担う社会をつくります～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				3	10	27事業	31事業	2,768,707千円	3,173,245千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題	
障がいのある人が地域で安心して生活することができるよう、地域生活の定着に向けた支援や雇用・就労の促進が求められています。また、発達障がいに関する相談件数は増加傾向にあり、総合的な支援体制の充実が必要です。	
(2)概 要	
平成23年7月に制定した「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」に基づき、障がいのある人もない人も、地域で支え合いながら、安心して暮らすことができる共生社会をつくります。また、障がいのある人が地域でいきいきと自分らしく暮らしていくことができるよう、関係機関と連携して、就労や活動のステージづくりを進めます。	
(3)体 系 (単位：千円)	
① 障がいのある人の暮らしの応援	◆就労を進める〔施策40〕 ～一人ひとりに応じた就労支援～ 【担当部局：総務部・健康福祉部・商工観光労働部・農林水産部・教育庁】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 10事業 1,445,509 11事業 1,664,040
	◆地域での暮らしを支える〔施策41〕 ～障がい者と家族が安心して暮らせる地域づくり～ 【担当部局：健康福祉部・教育庁】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 13事業 1,291,817 14事業 1,452,064
◆発達障がい児(者)を支援する〔施策42〕 ～ライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援～ 【担当部局：総務部・健康福祉部・教育庁】	
(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 4事業 31,381 6事業 57,141	

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析						
指標〔単位〕	策定時	H24 〈達成度・増減〉	H25 〈達成度・増減〉	H26 〈達成度・増減〉	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① 障がい者の日中活動系サービスの利用量(定員数)〔人/日〕	8,709 (H23)	9,785 <103.0%〉			9,500〔人/日(単年)〕	サービスを提供する事業所(特に、就労継続支援A型)が増加したため、利用定員数も増加した。
② 発達障がいを早期発見するための問診票を用いた健診の実施市町村数〔市町村〕	9 (H23)	45 <100.0%〉			45〔市町村(累計)〕	H24年度に1歳6か月児健診、3歳児健診で発達障がいに気づくための問診票及びアドバイスのマニュアルを作成し、保健師のスキルアップを図ったことで、実施数が45市町村となり、目標達成。
③ 障がい者の就職件数〔人〕	1,265 (H23)	1,558 <97.4%〉			1,600〔人/年(単年)〕	ハローワークでのきめ細かな職業相談等及び就労支援機関との連携を通じ、着実に増加。
(2)平成24年度の主な成果		(3)平成25年度の推進方針・推進状況		(4)戦略を推進する上での課題		(5)今後の方向性
●熊本高等技術訓練校で販売やIT等障がい者職業訓練を実施し、38人(71人中)が就職。 ●ハローワークを通じた障がい者就職件数は1,558件。 ●農業参入した2企業が収穫作業等の農作業を障がい者就労支援事業所に委託し、障がい者就労が拡大。		●障害者就業・生活支援センターに係るモデル事業を北部センターで実施し、関係機関による具体的な連携の取組みの効果や課題等について検証。 ●障がいのある実習生を受け入れる農業法人等に対し、施設、設備等の整備に要する経費を助成。		●実効性のある関係機関・団体と連携した地域雇用の創出支援に係る周知。 ●障がい者施設での農業専門スタッフの確保が困難であるため、農業技術や販路拡大等に係るノウハウの蓄積。		●ハローワークを通じた障害者の就職件数を1,600人にするため、地域協議会等の設置、総合的な就労支援を展開。 ●農業に取り組む障がい者施設の増加や農業生産法人による障がい者の雇用など、農業分野での持続可能な雇用創出。
●グループホーム等の創設10件、改修14件への補助を行い、66人分の定員増加。また、一般住宅等の借上げへの補助によるグループホーム等の開設13件により60人分の定員増加。 ●「日中一時支援事業」を県内40市町村で実施し、障がいのある人の家族の負担を軽減(H23年度は39市町村)。		●グループホーム等を優先的に整備し、障がい者が地域で安心して暮らせる住まいの場を拡充。 ●市町村実施の日中一時支援事業を支援。 ●市町村と連携し医療的ケアが必要な重度障がい児(者)介護者レスパイトケア支援事業を新規実施。		●第3期障がい福祉計画に定めるグループホーム・ケアホームの利用者数見込み2,363人に対し(H26年度末)、残り245人の定員数の確保に向けた計画的な整備。 ●日中一時支援事業の看護師不足や送迎ニーズへの対応。		●地域生活への移行を促進するためのグループホーム・ケアホームの整備推進。 ●重度障がい児(者)が利用できる短期入所や日中一時支援の定員増加を促進。
●ライフステージに応じた切れ目のない総合的支援のため、発達障がい者支援に係る課題の整理を行い、今後の取り組みべき施策の方向性を明確化。 ●1歳6か月児健診、3歳児健診で発達障がいに気づくための問診票及びアドバイスのマニュアルを作成し、保健師のスキルアップに寄与。		●身近な地域での相談支援体制の充実を図るため、県南部地域に発達障がい者支援センターを新設。 ●保育士や幼稚園教諭が発達障がいに気づき、園で子育て支援できるためのマニュアルを作成。		●こども総合療育センターや発達障がい者支援センターを核とした地域の相談支援体制の充実・整備。 ●保健師や保育士等、乳幼児期に関わる専門職の早期発見・早期支援の資質向上及び保護者に対する子育て支援の充実。		●発達障がい者支援について総合的な支援体制の構築。 ●県全体の地域療育支援体制の充実促進。 ●保育所、幼稚園での早期気づき・早期支援マニュアルに基づく、各園等の現場での早期支援の充実化。